

平成 28年 月 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 京都住まいづくりの家

グループの名称 京都住まいづくりクラブ

直近採択グループ番号 02-0432-0557

(グループ代表者)

代表者名 中澤 弘 代表者印  
代表者所属先 中澤行政書士事務所  
代表者構成員番号 VIII-1  
代表者所在地 京都府京都市中京区玉蔵町121 美濃利ビル314号  
代表者電話番号 09067521955

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社 スペースフリー  
事務局構成員番号 VI-1  
事務局担当者名 三宅 秀平 印  
事務局郵便番号 603-8333  
事務局所在地 京都府京都市北区大將軍東鷹司町232-2  
事務局電話番号 0754065077  
事務局FAX 0754065078  
事務局担当者E-mail syuhei@spa-fre.com



1. 地域型住宅の名称(必須)	京都住まいづくりの家				
2. グループの名称(必須)	京都住まいづくりクラブ				
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0432-0557 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●				
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	京都、大阪、滋賀、奈良(及び隣都道府県)				
5. 結成年(必須)	2015年 ※西暦。半角で入力してください。				
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	32	戸	
		加算申請	0	戸	
		申請が未確定(上限100万円)	5	戸	
		加算申請	0	戸	
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸	
		加算申請	3	戸	
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	1	戸	
		加算申請	0	戸	
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸	
		加算申請	0	戸	
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸	
		加算申請	0	戸	
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	35	戸	
		加算申請	0	戸	
		申請が未確定(上限100万円)	1	戸	
		加算申請	0	戸	
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸	
		加算申請	0	戸	
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸	
		加算申請	0	戸	
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸	
		加算申請	0	戸	
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸	
		加算申請	0	戸	
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	0	戸		
	加算申請	0	戸		
	申請が未確定(上限165万円)	5	戸		
	加算申請	0	戸		
	申請が未確定(上限165万円)	5	戸		
	加算申請	3	戸		
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実		棟	
		申請が未確定		棟	
				㎡	
				㎡	
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	事務所への補助金活用の報告が先着順に配布する。同日に報告された場合は、未経験施工者を優先する。				
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)				
	採択戸数	28 戸	交付申請戸数	4 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数 1 戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)				
	採択戸数	7 戸	交付申請戸数	0 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数 0 戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)				
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数 戸
優良建築物型					
採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数 戸	
採択床面積	㎡	交付申請床面積	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積 ㎡	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。  
 ※ B. 長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことかある場合は、経験工務店に受け付けない場合は未経験工務店に入力してください。  
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由  
 原木供給者が海外の事業者であるため。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						
	I - 1					
	I - 2					
	I - 3					
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					
	I - 47					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由  
 原木供給者が海外の事業者であるため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						0
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						
34	II - 1	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
29	II - 2	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746320563
33	II - 3	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209番地	0867442695
	II - 4					
	II - 5					
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					
	II - 47					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						3
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く) <span style="float: right;">1</span>						
26	Ⅲ - 1	株式会社 スペースフリー		603-8333	京都府京都市北区大将軍東鷹司町232番地2	0754065077
	Ⅲ - 2					
	Ⅲ - 3					
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					
	Ⅲ - 47					



グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						1
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
25	IV - 1	ボラテック西日本株式会社		520-3405	滋賀県甲賀市甲賀町隠岐2403-17(滋賀工場)	0748886551
	IV - 2					
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					
	IV - 47					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
---

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						1
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							4	○	○
26	V - 1	株式会社スペースフリー		603-8333	京都府京都市北区大將軍東廬司町232番地2	0754065077	○		
25	V - 2	株式会社リプラン建築設計		520-0104	滋賀県大津市比叡辻一丁目27番11号	0775790346		○	
21	V - 3	株式会社まごころ住宅		500-8282	岐阜県岐阜市茜都大川二丁目19番地1	0582754411	○		
26	V - 4	株式会社タイト		603-8055	京都府京都市北区上賀茂高縄手町35-1	0757067226	○		
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								
	V - 45								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由									

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習 修了済	省エネ講習 受講予定	
V	記								
	V - 46								
	V - 47								
	V - 48								
	V - 49								
	V - 50								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								11	○	○
VI - 50										

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工-2 (長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績								補助金の活用 実績		被災地 に該当				
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績			優良建築物の 着工床面積の実績		長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		H27年実績	直近3年平均	○	○
VI. 施工-2																○		
26	VI - 1	16648	株式会社スペースフリー	1 戸	戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	○		
26	VI - 2	0	有限会社ミサキハウジング	5 戸	5 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
26	VI - 3	0	左近康工務店	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
25	VI - 4	16574	株式会社リプラン建築設計	34 戸	20 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
26	VI - 5	16751	有限会社島中工務店	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
26	VI - 6	16724	株式会社タイト	1 戸	戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	○		
26	VI - 7	14460	株式会社まごころ住宅	20 戸	12 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	○		
26	VI - 8	16625	株式会社リッツコンストラクション	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
26	VI - 9	16744	田中工務店	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
26	VI - 10	0	城岩工務店	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
26	VI - 11	0	株式会社三煌産業	2 戸	戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	1 戸	戸	戸	㎡	㎡	○	○	
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			



<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工-2 (長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工-2 (長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
VI. 施工-2				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	○
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

- ※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。
- ※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。
- ※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。
- ※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
26	VII - 1	株式会社スペースフリー		603-8333	京都府京都市北区大將軍東鷹司町232番地2	0754065077
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
26	Ⅷ - 1	中澤行政書士事務所		604-8211	京都府京都市中京区玉蔵町121 美濃ビル314号	09067521985
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					
	Ⅷ - 49					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						1
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 京都住まいづくりの家	(地域型住宅供給対象地域) 京都、大阪、滋賀、奈良（及び隣都道府県）
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 京都住まいづくりクラブ	(結成年) 2015 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0432-0557	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	地域ごとにある特有の寒暖差の激しい気候に対応できるよう、断熱性能を強化すると共に、冷暖房、給湯、照明設備など様々な設備機器の性能も重視する。 また、近年に於いては、地震の発生が危惧されている事もあるので、木造住宅の耐震性能の強化も重視する。	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	許容応力度計算により、耐震性能2等級以上にする事を確認する。 木材は安定した品質の集成材を70%以上使用することを義務付ける。 断熱性能に於いては、第三者機関（瑕疵担保保険を運用する保険法人）のプログラムを使用することで性能を確認する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	お施主様の意見を聞きながら、地域の街並みに馴染み断熱性能・耐震性能の優れたデザインを提案する。	◎
④①～③の背景	山に囲まれた盆地や、都心部のヒートアイランド現象など、激しい寒暖差のある気候に対応できる住まいの造るために、断熱性能を高めます。 更に近年各地で、地震の発生が多くなり耐震性に対する意識が高まっているため耐震性能を高める必要があるため。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループにおける施工方法や、商材を記載したガイドラインを作成・配布し、グループ内で共有する。	○
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 合法木材認証制度の証明がされている海外の木材を使用する。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
②-1 建材・資材調達の商品化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 各構成員の建材・資材調達の流通は自由とするが、全ての流通情報を事務局が管理することにより、グループ内で共同購入できる物については情報を公開し、コスト削減をする	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: プレカット業者から材料を仕入れることで、コストを下げる。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 構成員内にてグリーン化事業に関しての技術、知識や労働生産性の向上を図る情報を交換する。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各構成員の各種申請や構造計算等は、事務局が指定したプログラムを使用することで一本化を図る。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建築士による性能面を中心とした独自のチェックシートにより構造時、及び完成時の検査を行う。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループにおける施工方法や、商材を記載したガイドラインを作成・配布し、グループ内で共有する。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ホームページなどでグリーン化事業を告知することで、地域住民に広く知って頂き、地域住宅を担う構成員内の工務店の信頼性を高める。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 京都住まいづくりの家	(地域型住宅供給対象地域) 京都、大阪、滋賀、奈良 (及び隣都道府県)
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 京都住まいづくりクラブ	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0432-0557	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理委員会または、第三者機関が住宅履歴情報を管理し、各構成員と情報を共有する。	○
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 活用するが、維持管理委員会または施工者が行う場合もある。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工業者・維持管理委員会で、情報の共有を行い確認する。	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検の時期をグループ内で統一する。(5年、10年、15年、20年～)	○
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工業者もしくは外部保証機関による検査を行い、現状の状態によって補修する。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局から点検時期を事業者には知らせ、点検補修を行った事業者は結果を事務局へ報告する。	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験の構成員の不安や疑問に対処するため、事務局がパンフレット等を配布し、勉強会を行う。(年6回を目安にする)	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各構成員にイベント等の定期的な開催を促す。(年3回を目安にする)	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 随時、事務局にて相談を受け付ける。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報の管理や点検時期を知らせるため、維持管理委員会を設置する	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各構成員の住宅履歴情報を、維持管理委員会および第三者機関が管理することで、効率的に住宅メンテナンスの後を引き継ぐ。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験の構成員の不安や疑問に対処するため、事務局がパンフレット等を配布し、勉強会を行う。(年4回を目安にする)	○
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 図面・工事写真・認定書の写し等を維持管理委員会へ必ず送り確認を受ける。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局で上記の書類を確認・保管をする。	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建物のリノベーションやリフォーム提案を、建築計画予定者に対し定期的なダイレクトメールなどで通知する。(年1回を目安にする)	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネルギー基準義務化に向け、長期優良住宅・認定低炭素住宅の施工経験を積み、2020年に対応出来る事業者を増やす	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内にて、建築予定者の情報を交換し、より必要としている情報をダイレクトメールの内容に取り入れる。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 5 今年度の参加目標人数 7	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 0	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 講習会開始時期を知らせ、参加を促す。	○
c	① 新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 京都住まいづくりの家	(地域型住宅供給対象地域) 京都、大阪、滋賀、奈良 (及び隣都道府県)
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 京都住まいづくりクラブ	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0432-0557	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	主要構造材(柱、梁)に合法木材を70%以上使用する。	
① 地域材利用に関する共通ルール (必須)		○
② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上 土台: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	
③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 柵材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	◎
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	合法木材は輸入材を使用する為、原木供給者の特定が困難になるのでプレカット業者からの合法性の証明書で確認を行う。 <div style="text-align: center;"> <p><b>地域材(合法木材)フロー</b></p> </div>	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	①-2 地域材価格の共有の仕組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	② グループ全体における地域材の需給予測 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
c	①-1 畳の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算)    枚	
	①-2 和瓦の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数:    坪	
	①-3 襖の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算)    枚	
	①-4 障子の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算)    枚	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 寺社仏閣が多くみられる地域では、それに馴染むデザインを提案する。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 寒暖の差が激しい地域なので遮熱計算を、考慮し快適な生活のプランを提案する。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 自然のある街並みを、考慮し道路面に対し植栽計画をプランに取り入れることに取り組み。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 畳の特徴や石材、漆喰など和の要素のある間取りをお客様に提案する。	◎
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎
一次消費エネルギーを10%以上削減を義務化する。		
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 京都住まいづくりの家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 京都、大阪、滋賀、奈良 (及び隣都道府県)
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 京都住まいづくりクラブ	<small>(結成年)</small> 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0432-0557	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴</p> <p>※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。                  ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p>長期優良住宅・ゼロエネルギー住宅の知識と経験が豊富な、設計事務所が事務局を務める事で、省エネルギー性や耐震性能に関する知識と経験を未経験の施工業者に伝え、疑問や相談に答えるので、正しく施工を行える環境が整っている。</p> <p>本グループでは、下記の事項を提案する。                  認定低炭素住宅は、エアコンをつけなくても快適に過ごせる断熱性能を持った住宅。                  ゼロエネルギー住宅は、BELSの星4つをとれる性能を持つ住宅。                  HEMS又はBEMSの導入。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 京都住まいづくりの家	(地域型住宅供給対象地域) 京都、大阪、滋賀、奈良(及び隣都道府県)	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 京都住まいづくりクラブ	(結成年) 2015年	
3. グループ代表者名(必須)	中澤 弘	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	中澤行政書士事務所	VIII-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 スペースフリー	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	603-8333	VI-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	10. グループ事務局事業者TEL(必須)	京都府京都市北区大将軍東鷹司町232-2	
11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0754065077	0754065078	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	syuhei@spa-fre.com	13. グループ事務局担当者名(必須)	
三宅 秀平			
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	・記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) ・様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 ・様式1の正本は押印された原本ですか。 ・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 ・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認念書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認念書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。